

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

会長 川野 幸夫

## 2023年 年頭所感

新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、昨年10月25日、当協会名誉会長の清水信次氏が逝去されました。心から哀悼の意を表します。清水名誉会長は、1999年に当協会を設立され、初代会長として10年間、業界の社会的地位の向上と豊かな国民生活の実現に向けて常に公の立場で考え、政治・行政への意見具申を行うなど、強いリーダーシップで当協会の基礎を築いてくれました。誠にありがとうございます。謹んでご冥福をお祈りいたします。

さて、昨年から世界的な原材料やエネルギーの高騰が続き、さらに円安も加わって、多くのものを輸入に頼る我が国経済に多大なる影響を与えています。また、新型コロナウイルス感染症は昨年3月に行動制限もすべて解除され、3年を経て徐々に感染防止対策も緩和されつつあり、ウィズコロナの時代になっています。

そのような中であって、スーパーマーケットは引き続き、ライフラインとして食料品の安定供給という重要な役割を果たしてきました。しかし、度重なる食品の値上げ、電気料金、物流を中心としたコストの上昇、人手不足と人件費の高騰などに直面しており、業界の経営環境は非常に厳しい状況にあります。

賃金、可処分所得が充分には増えていない中で、コスト上昇分をすべてそのまま販売価格に転嫁すればお客様の食生活は大きく影響を受けます。業界としては、適切な価格転嫁を行ないながら、生産性の向上を図っていかなければなりません。その対応に向け協会では、IT技術とデジタル化の進展に伴う最新技術を活用したシステムや、店舗業務の機械化・デジタル化を行うとともに、2024年問題に象徴される物流の危機が叫ばれるなか、食品物流の維持・安定化など、製・配・販の情報連携によるサプライチェーン全体での効率化による生産性の向上のための調査・研究に取り組んでまいります。

一方で、少子高齢化と生産年齢人口の減少により、業界の人手不足は年々深刻化しています。店舗作業の負担軽減や女性、高齢者の積極活用に取り組んでもなお不足する人材確保のため、引き続きスーパーマーケットを会員とする4団体が一丸となって、外国人在留資格「特定技能」のスーパーマーケット業の業種認定に向けて活動を行います。また、就労制限につながる所得税の103万円の壁や社会保険の106万円の壁など、いわゆる収入の壁が問題となっております。多くの方が就労制限することなく働ける環境の実現を求めて活動してまいります。

このほか、キャッシュレス決済の推進、行政への届け出書類のデジタル化の推進、脱炭素・石油由来プラスチックの削減などの環境問題など、業界の発展のための提案や行政などへの要望活動に取り組んでまいります。

この3年を経て、社会は大きく変化してきました。食品スーパーマーケットはお客様の豊かで楽しい食生活の実現と、ライフラインとして食料品の安定供給を果たすことが求められています。変化に的確に対応し、この重要な役割を果たしてまいります。これからも変わらぬご支援をお願いいたします。

今年が皆様にとりまして、良い年となりますことを心より祈念いたしております。今年もどうぞよろしくお願いいたします。